

化学物質管理者の選任の義務化(1/2)

労働安全衛生規則等が改正され、2024 年 4 月 1 日よりリスクアセスメント対象物を製造、取扱い、または譲渡提供をする事業場ごとに「化学物質管理者」を選任し、当該事業場における化学物質の管理や教育の管理に係る技術的事項を管理させなければならないことが定められました。化学物質管理者は、選任すべき事由が発生した日から 14 日以内に選任する必要があります。

■選任要件

① リスクアセスメント対象物を製造している事業場

化学物質管理者講習を修了した者又はこれと同等以上の能力を有すると認められた者（次に示す(1)～(3)のいずれかに該当する者）から選任する必要があります。

- (1) 講習告示（厚生労働省告示第 276 号）が適用される 2024 年 4 月 1 日以前に同告示の規定により実施された講習（計 12 時間）を受講した者
- (2) 労働衛生コンサルタント試験に合格し（試験の区分が労働衛生工学）、登録を受けた者
- (3) 化学物質管理専門家の要件に該当する者

② ①以外の事業場

化学物質の管理に係る技術的事項を担当するために必要な能力を有する者と認められる者から化学物質管理者を選任することとされています。①に定める者のほか、化学物質管理者講習に準ずる講習を受講している者から選任することが望ましいとされています。

■化学物質の管理に関する講習の内容等

科目	時間
(1) 化学物質の危険性及び有害性並びに表示等	2.5 時間
(2) 化学物質の危険性又は有害性等の調査	3 時間
(3) 化学物質の危険性又は有害性等の調査の結果に基づく措置等 その他必要な記録等	2 時間
(4) 化学物質を原因とする災害発生時の対応	0.5 時間
(5) 関係法令	1 時間
(6) 化学物質の危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づく措置等（実習）	3 時間

化学物質管理者の選任の義務化(2/2)

■科目の受講免除

免除を受けることができる者	免除できる科目
有機溶剤作業主任者技能講習、 鉛作業主任者技能講習、特定化学物質 及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習を 全て修了した者	・化学物質の危険性及び有害性並びに表示等
第一種衛生管理者の免許を有する者	・化学物質の危険性及び有害性等の調査
衛生工学衛生管理者の免許を有する者	・化学物質の危険性及び有害性等の調査 ・化学物質の危険性及び有害性等の調査の 結果に基づく措置等その他必要な記録等

■化学物質管理者の職務

①リスクアセスメント対象物を製造し、又は取り扱う事業場

次に掲げる化学物質の管理に係る技術的事項を管理させます。

- (1) リスクアセスメント対象物の表示・SDS 交付等に関する事
- (2) リスクアセスメントの実施に関する事
- (3) ばく露の程度の低減措置の内容及びその実施に関する事
- (4) リスクアセスメント対象物を原因とする労働災害が発生した場合の対応に関する事
- (5) リスクアセスメントの結果の記録の作成・保存・周知に関する事
- (6) リスクアセスメント対象物の作業の記録の作成・保存・周知に関する事
- (7) (1)～(4)の事項の管理に当たっての労働者に対する必要な教育に関する事

②リスクアセスメント対象物を譲渡または提供を行う事業場

リスクアセスメント対象物の表示・SDS 交付等及び教育管理に係る技術的事項を管理させます。

■化学物質管理者を選任した場合に事業者が行うこと

- ・化学物質管理者に対し、上記の職務をなし得る権限を与える
- ・化学物質管理者の氏名を関係労働者に周知させる

保護具着用管理責任者の選任の義務化(1/2)

労働安全衛生規則等が改正され、2024年4月1日より以下の(A)、(B)のいずれかに該当する事業場は、保護具着用管理責任者の選任が義務化されます。

(A) 化学物質管理者を選任し、リスクアセスメントの結果に基づく措置として
労働者に保護具を使用させる事業場

(B) 第3管理区分の作業場について、作業環境管理専門家が改善困難と判断した事業場

■選任要件 (A、B 共通)

保護具着用管理責任者は、「保護具に関する知識及び経験を有すると認められる者のうちから選任すること」とされています。この「保護具に関する知識及び経験を有すると認められる者」には、次の(1)～(6)のいずれかに該当する者が含まれます。なお、(1)～(6)のいずれかに該当する場合であっても、保護具の管理に関する教育を受講することが望ましいとされています。また、(1)～(6)のいずれかに該当する者を選任することができない場合は、上記の保護具の管理に関する教育を受講した者を選任します。

- (1) 化学物質管理専門家の要件に該当する者
- (2) 作業環境管理専門家の要件に該当する者
- (3) 労働衛生コンサルタント試験に合格した者
- (4) 第1種衛生管理者免許又は衛生工学衛生管理者免許を受けた者
- (5) 作業に応じ特定化学物質、有機溶剤、鉛、四アルキル鉛の作業主任者技能講習を修了した者
- (6) 安全衛生推進者の選任に関する基準に該当する者

○ 保護具の管理に関する教育のカリキュラム

学科科目	時間
I 保護具着用管理	0.5 時間
II 保護具に関する知識	3 時間
III 労働災害の防止に関する知識	1 時間
IV 関係法令	0.5 時間
実技科目	時間
V 保護具の使用方法等	1 時間

保護具着用管理責任者の選任の義務化(2/2)

(A) 化学物質管理者を選任し、リスクアセスメントの結果に基づく措置として
労働者に保護具を使用させる事業場

■保護具着用管理責任者の職務

次に掲げる事項の管理。

- (1) 保護具の適正な選択に関すること
- (2) 労働者の保護具の適正な使用に関すること
- (3) 保護具の保守管理に関すること

■選任期限

選任すべき事由が発生した日から 14 日以内

■その他

- ・事業者は、上記の職務をなし得る権限を与えます。
- ・氏名を見やすい箇所に掲示すること等により関係労働者に周知させます。

(B) 第3管理区分の作業場について、作業環境管理専門家が改善困難と判断した事業場

■保護具着用管理責任者の職務

(1) 次に掲げる措置に関する事項（呼吸用保護具に関する事項に限る。）の管理。

- ① 第3管理区分とされた作業場について、個人サンプリング測定等を行い、その結果に応じて有効な呼吸用保護具を使用させること
- ② ①の呼吸用保護具(面体を有するものに限る。)が適切に装着されていることを確認し、結果を記録し、3年間保存すること
- ③ ①の作業場が第1管理区分又は第2管理区と評価されるまでの間、6か月以内ごとに1回、定期に、個人サンプリング測定等を行い、その結果に応じて有効な呼吸用保護具を使用させること
- ④ 1年以内ごとに1回、定期に、上記呼吸用保護具が適切に装着されていることを確認し、結果を記録し、3年間保存すること

(2) 作業主任者の職務（呼吸用保護具に関する事項に限る。）について必要な指導の実施。

(3) 呼吸用保護具の常時有効かつ清潔な保持。

■選任期限

作業環境管理専門家が改善困難とした場合、直ちに選任します。